

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 鈴木 健
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 鈴木 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,808,933	10,016,682	10,803,477	11,909,159	13,292,410
経常利益 (千円)	602,945	731,973	791,440	645,569	853,692
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	401,793	437,286	463,346	398,365	559,621
包括利益 (千円)	410,960	437,058	495,396	430,715	635,408
純資産額 (千円)	4,231,871	4,546,798	4,984,811	4,960,624	6,651,019
総資産額 (千円)	8,017,877	8,583,258	8,940,418	8,950,816	10,904,167
1株当たり純資産額 (円)	765.11	822.06	901.26	968.51	1,089.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.64	79.06	83.77	74.03	103.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	68.99	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	53.0	55.8	55.4	61.0
自己資本利益率 (%)	9.9	10.0	9.7	8.0	9.6
株価収益率 (倍)	6.9	8.1	23.0	11.8	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	833,983	539,100	261,602	54,081	1,146,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,772	110,214	2,300	448,971	302,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,241	67,749	59,199	454,826	837,826
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,887,392	3,248,575	3,448,677	2,490,797	4,176,468
従業員数 (人)	696	702	727	761	837
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(18)	(20)	(23)	(24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	7,816,916	7,896,940	8,867,146	8,995,865	8,690,786
経常利益 (千円)	595,080	746,259	777,467	603,784	700,015
当期純利益 (千円)	395,031	451,992	450,926	367,972	460,472
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660
純資産額 (千円)	4,217,010	4,641,054	5,042,028	4,953,644	6,462,896
総資産額 (千円)	7,862,503	8,260,349	8,722,780	8,477,792	9,894,613
1株当たり純資産額 (円)	762.42	839.10	911.61	967.15	1,058.45
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	10.00	10.00	12.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.42	81.72	81.53	68.38	84.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	67.83	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	56.2	57.8	58.4	65.3
自己資本利益率 (%)	9.8	10.2	9.3	7.4	8.1
株価収益率 (倍)	7.0	7.9	23.6	12.7	13.7
配当性向 (%)	7.0	12.2	12.3	14.6	14.7
従業員数 (人)	680	683	703	736	694
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(18)	(20)	(22)	(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和28年に三重県松阪市において、近畿電話通信社を創業、電話帳および各種名簿の企画、製作、出版を開始したことに始まり、昭和41年2月に株式会社商工通信を設立、今日に至っております。設立後から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和41年2月	大阪市阿倍野区にて株式会社商工通信を設立、近畿、関東、九州へ進出し、各地に支店を開設
昭和46年7月	電話帳の編集製版部門を独立させ、三重県松阪市に商工プロセス株式会社を設立
昭和49年5月	商工プロセス株式会社が三重県松阪市に印刷工場を建設、電話帳製作体制を確立
昭和50年3月	株式会社商工観光を設立（被合併会社 株式会社商工ネットワーク）
昭和52年9月	商工プロセス株式会社を商工印刷工業株式会社と商号変更
昭和60年11月	会社C Iを導入し『テレ&パル50音』（以下、『テレパル50』という）に電話帳名称を統一
昭和61年9月	大阪府中央区瓦屋町に本店移転
昭和63年3月	都市戦略製品ニューページ事業を開始
平成2年10月	商工印刷工業株式会社と合併、製販一体を実現し企業力を強化
平成3年4月	同業6社を合併し、商号を株式会社サイネックスに変更、全国営業基盤を強化
平成5年11月	子会社株式会社エス・アイ・エス・メディコムを合併
平成7年3月	子会社日本通信株式会社を合併
平成7年10月	移動体通信事業部を設置（現 企画開発本部）
平成10年12月	インターネット事業『テレパル2001』を開始
平成12年1月	株式会社サイネックス・コミュニケーションズ設立（平成13年9月株式会社太陽産業に商号変更）
平成12年7月	自社ブランドのニューページ製品とのリンクを目的として『テレパル2001』を進化させ、地域情報サイト『シティドゥ』（以下、『CityDO!』という）を開始
平成12年10月	医療・健康情報に特化した自社ブランドのニューページ製品第1版（大分版）を発行し、全国主要都市での発行を開始
平成13年7月	西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース（T D I S）利用に係る利用契約」を締結
平成15年4月	株式会社太陽産業（連結子会社）は、株式会社商工ネットワーク（連結子会社）を吸収合併。株式会社商工ネットワークに商号変更
平成15年11月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ）に株式を上場
平成16年8月	ヤフー株式会社とプロパティ系広告に関する取次特約店契約締結
平成17年2月	株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を設立、インターネットを利用した、事業者向け食材等の販売を開始
平成17年2月	株式会社商工ネットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・フットワークに商号変更
平成19年5月	大阪府和泉市において官民協働事業による『市民便利帳』（現『わが街事典』）を発行
平成19年11月	ヤフー株式会社と資本および業務提携契約締結
平成20年3月	株式会社サイネックス・フットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を合併。株式会社サイネックス・ネットワーク（現 連結子会社）に商号変更
平成20年5月	オーバチュア株式会社（現 ヤフー株式会社）よりオンライン代理店に認定され、検索連動型広告を全国で展開
平成21年7月	市民便利帳等地域行政情報誌のサブタイトルとして『わが街事典』を導入
平成23年2月	『わが街事典』発行200自治体達成
平成24年3月	『わが街事典』発行300自治体達成
平成24年10月	地域特産品販売サイト『わが街とくさんネット』オープン
平成25年3月	『わが街事典』発行400自治体達成
平成25年12月	ふるさと納税制度プロモーションサイト『わが街ふるさと納税』オープン
平成26年7月	茨城県笠間市と「ふるさと寄附金制度の一括業務代行に関する協定」を締結、ふるさと納税制度活性化支援事業を開始
平成26年10月	『わが街事典』発行500自治体達成
平成27年6月	東京証券取引所市場第二部に上場市場変更
平成27年8月	『わが街事典』発行600自治体達成

年月	事項
平成27年10月	郵便発送代行事業を営む株式会社エルネットを連結子会社化

年月	事項
平成27年11月	地域の健康増進情報サイト『わが街ヘルスケア』オープン
平成28年5月	株式会社スマートバリューと自治体支援で業務提携
平成28年10月	地域情報誌『N a s s e』を発行する株式会社サンマークを連結子会社化
平成28年11月	ご当地動画ポータルサイト『わが街プロモーション』オープン
平成28年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成29年1月	『わが街事典』発行700自治体達成
平成29年3月	株式会社エルネット（連結子会社）は、日本郵便株式会社とゆうメールの運送業務委託に関する契約を更新

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成され、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」をおこなっております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 出版事業

原則地方自治体単位で、50音別電話帳『テレパル50』を広告媒体として企画・発行しております。全国約50の営業拠点で『テレパル50』への広告出稿事業者を募集して、その広告収入によって製作し、一般家庭や公共施設などを対象に無償で配布しております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の行政情報誌を発行しております。『わが街事典』等の発行により、地方自治体、地域との協働による事業創造という形で、地域社会への貢献に取り組んでおります。

当社の連結子会社である株式会社サンマークにおきましては、福岡市、北九州市、熊本市において月刊地域情報誌『N a s s e』を発行しております。

(2) WEB・ソリューション事業

官民協働により、地域の暮らしや観光情報を発信する地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、インターネット上の広告媒体を提供するほか、SEO対策やホームページ作成などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、『Yahoo!プロモーション広告』等を取扱っております。

地方自治体のふるさと納税を支援するため、ふるさと納税情報提供サイト『わが街ふるさと納税』の運営や、地方自治体のふるさと納税事務の一括業務代行、返礼品の開発などのコンサルティングをおこなっております。

当社の連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等の旅行業サイトにおいて旅行企画商品の販売や、『食彩ネット』において業務用食材の販売、『わが街とくさんネット』において地域の特産品の販売をおこなっております。

(3) ロジスティクス事業

当社の連結子会社である株式会社エルネットにおいて、郵便発送代行事業をおこなっております。

また、当社の連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』や『わが街事典』等情報誌の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイネックス・ネットワーク (注4)	大阪市中央区	50,000	WEB・ソリューション事業 ロジスティクス事業	100	当社は電話帳等配本業務を委託しております。 当社が賃借している建物を転借しております。 役員の兼任等があります。
(連結子会社) 株式会社エルネット (注4)	大阪市西区	10,000	ロジスティクス事業	100	当社は郵便発送代行業務を委託しております。 役員の兼任等があります。
(連結子会社) 株式会社サンマーク (注2、3)	福岡市中央区	80,000	出版事業	100	当社は運転資金の貸付をおこなっております。 役員の兼任等があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成28年10月に株式会社サンマークの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社サイネックス・ネットワーク及び株式会社エルネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 株式会社サイネックス・ネットワーク

(1) 売上高 2,437,914千円
(2) 経常利益 82,782千円
(3) 当期純利益 52,744千円
(4) 純資産額 256,453千円
(5) 総資産額 621,935千円

株式会社エルネット

(1) 売上高 2,200,604千円
(2) 経常利益 50,347千円
(3) 当期純利益 49,927千円
(4) 純資産額 87,238千円
(5) 総資産額 280,280千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版事業	718(13)
WEB・ソリューション事業	74(9)
ロジスティクス事業	10(-)
全社(共通)	35(2)
合計	837(24)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。
 2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当連結会計年度中の平均雇用人数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前連結会計年度末と比べて76名増加しましたのは、平成28年10月3日付で株式会社サンマークを連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
694(22)	38歳2ヶ月	10年4ヶ月	4,296,692

セグメントの名称	従業員数(人)
出版事業	602(12)
WEB・ソリューション事業	57(8)
全社(共通)	35(2)
合計	694(22)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。
 2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当事業年度中の平均雇用人数であります。
 3. 平均年間給与合計は、賞与及び基準外賃金も含んでおります。
 4. 従業員数が前事業年度末と比べて42名減少しましたのは、前事業年度末に当事業年度の新卒採用者が入社したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念の実現のため、官民協働事業を拡大し、地方自治体のパートナーとして広報やプロモーション、地域経済活動をサポートし、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指して、行政情報誌『わが街事典』の発行を中心に、官と民の連携により地方創生支援に取り組んでまいりました。また、平成28年10月に、福岡市、北九州市、熊本市において地域情報誌『N a s s e』の発行やポータルサイトの運営をおこなう株式会社サンマークを連結子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比11.6%増の132億92百万円、営業利益は対前期比22.8%増の8億6百万円、経常利益は対前期比32.2%増の8億53百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、対前期比40.5%増の5億59百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比3.4%減の86億90百万円、営業利益が対前期比7.0%増の6億55百万円、経常利益が対前期比15.9%増の7億円、当期純利益が対前期比25.1%増の4億60百万円となりました。

なお、当社株式は平成28年12月12日、東京証券取引所市場第一部に指定されました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更しており、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

出版事業

出版事業におきましては、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、栃木県大田原市や和歌山県紀の川市などで新たに発行するとともに、大阪府枚方市や福島県郡山市などで再版を発行し、当連結会計年度において、183の市区町村と共同発行いたしました。その結果、当連結会計年度末における累計の共同発行自治体数は707となりました。さらに子育てや医療・健康情報などジャンル別行政情報誌や、官民協働型の回覧板の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』は、行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

外部顧客への売上高は、平成28年10月3日をもって連結子会社化した株式会社サンマークの発行する地域情報誌『N a s s e』の広告収入の寄与もあり、対前期比6.2%増の78億80百万円、セグメント利益は対前期比10.2%増の14億40百万円となりました。

WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定は、当連結会計年度において、北海道千歳市をはじめ32の市や町等と締結し、累計の協定締結自治体数は90となりました。また、当連結会計年度より開始いたしました自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、愛知県一宮市など5自治体と契約を締結しました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『わが街とくさんネット』等のeコマース事業も堅調に推移しました。一方、ヤフー株式会社との販売提携商品は、代理店による取扱いの見直しによる受注減少もあり、外部顧客への売上高は、対前期比6.7%減の29億68百万円、セグメント利益は対前期比185.6%増の42百万円となりました。

ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、連結子会社株式会社エルネットの郵便発送代行事業は、代理店を中心にDM発送の順調な受注があり、また、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークのポスティング事業も積極的な新規顧客の開拓に努めました。これらの結果、外部顧客への売上高は対前期比86.5%増の24億43百万円、セグメント利益は対前期比50.3%増の1億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、自己株式の売却による収入及び税金等調整前当期純利益が8億52百万円（対前期比29.3%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億85百万円増加し、当連結会計年度末には41億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億46百万円（前期は54百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億52百万円、売上債権の減少額3億71百万円、減価償却費1億86百万円等による収入に対し、法人税等の支払額又は還付額1億95百万円、仕入債務の減少額1億6百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億2百万円（前期比32.7%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入10億2百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等による収入に対し、定期預金の預入による支出9億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億43百万円、有形固定資産の取得による支出1億80百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億37百万円（前期は4億54百万円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入10億79百万円に対し、長期借入金の返済による支出1億89百万円、配当金の支払額51百万円等の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	1,831,939	102.8
WEB・ソリューション事業(千円)	2,342,920	89.4
ロジスティクス事業(千円)	2,300,168	200.2
合計(千円)	6,475,028	116.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	7,598,030	112.5	1,848,505	95.5
WEB・ソリューション事業	2,990,918	93.7	209,471	110.0
ロジスティクス事業	2,443,343	186.5	-	-
合計	13,032,291	115.8	2,057,977	96.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	7,880,618	106.2
WEB・ソリューション事業(千円)	2,968,448	93.3
ロジスティクス事業(千円)	2,443,343	186.5
合計(千円)	13,292,410	111.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。
4. 当連結会計年度より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電話帳や地域情報誌の発行単位となっている、それぞれの地域への貢献を経営理念として謳っており、当社グループにとっての利益とは、地域社会のコミュニケーションを促進することによって築き上げられた、お客さまやコミュニティ全体との信頼関係がもたらす成果であって、まさに公共的な使命を果たした結果として実現するものであると考えております。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、地方創生による地域社会の活性化こそが唯一の打開策と考えられます。そのための重要な手法が官民協働であり、行政と民間が連携する官民協働という考え方がそのエンジンとなります。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。

当社グループの経営理念実現のため、官民協働という手法を取り入れ、官民協働型の行政連携事業を拡大し、お客さまやコミュニティの要望に対応すべく、常に進取的な姿勢で経営に取り組んでまいります。

官民協働で、地域密着型のメディアやソリューションを提供することにより、地方創生に貢献し、当社グループが存続・発展し続け、企業価値を向上させてゆくことこそ、株主のみなさまをはじめ、あらゆるステークホルダーのみなさまに対する最大の貢献であると信じております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業を継続・発展させてゆく上で、収益の源泉となる連結売上高、ならびに経営にともなう通常のコストを差し引いたあとの収益性を判断するため、連結経常利益を重要視しております。

また、収益性と効率性の両方の指標をかねそなえた総資産経常利益率（ROA）を経営判断に重用するとともに、収益性の確保をはかるべく限界利益率（売上高 - 変動費）÷ 売上高）の向上を重視し、付加価値拡大により、当社グループのステークホルダーのみなさまのご期待に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東京一極集中が、日本の再成長を阻む大きなリスクと思われれます。東京一極集中が過度に進むと、東京ブラックホール化という形で地方が消滅し、いずれ東京も超高齢化して、国家の衰退へと向かいます。東京も繁栄し地方も豊かな健全な国家にしていくには、東京一極集中から地方分散多極化をはかるべきで、地方創生こそが打開策の根幹となります。

地方の課題は、経済の衰退と財政の逼迫です。これまで地方経済は、公共事業と企業誘致を柱に国や大企業に依存してきましたが、国は財政難から公共事業を削減し、大企業はグローバルな事業展開の中で、地方の工場を海外に移転するため閉鎖・縮小してきました。その結果、地方経済は停滞を余儀なくされ、財政にも大きな影響を及ぼしています。

日本は経済規模の8割を地方や中小企業が占めており、このような状況下で、どのように地方創生を進めるかですが、従来のように国や大企業に依存できないので、独立自尊、自助努力で取り組むしかありません。しかし、地方創生といった未知への挑戦は、自治体だけでは容易ではありません。発想を転換して民間活力を導入し、地域を挙げて地方創生に取り組む体制を構築しなければなりません。官と民の協働こそが、地方創生を実現できる唯一の解といえます。

このような状況下で、どのように地方創生を進めるかですが、従来のように国や大企業に依存できないので、独立自尊、自助努力で取り組むしかありません。しかし、地方創生といった未知への挑戦は、自治体だけでは容易ではありません。発想を転換して民間活力を導入し、地域を挙げて地方創生に取り組む体制を構築しなければなりません。官と民の協働こそが、地方創生を実現できる唯一の解といえます。

当社は、官民協働という発想が浸透していなかった頃から、地方自治体に官民協働事業を提案し、平成18年にこの事業をスタートさせました。行政と民間企業は文化も風土も発想も異なりますが、この相容れぬ異分子同士が結合することで、うまく化学反応すれば、思わぬイノベーションが起こることがあります。その発想で取り組めば、産業振興と公共の革新が実現し、国や大企業に依存しなくても、地方経済が活性化し、地方財政も再建できると考えました。

当社グループは、官民協働という手法により、当社グループが関与することで地域イノベーションが創出されたという事例を増やしていくことを目標としております。

地域イノベーションを創出するアプローチとしては、産業振興と公共革新の2つが存在します。産業振興については、自治体と新たな事業領域を構築することを狙っています。具体的な事業の例は、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおける旅行商品の販売や、『わが街とくさんネット』における地域特産品の販売などのeコマース事業が該当します。

一方、公共革新については、民間の経営手法・マネジメントを取り入れることで、自治体のコスト削減や公共サービスの収益事業化により、税収の拡大や歳出の減少を狙っています。具体的な事業の例は、行政情報誌『わが街事

典』発行事業や、クラウドサービスによるホームページやアプリの提供、『わが街ふるさと納税』などのシティセールス・プロモーション事業が該当します。

これら、2つのアプローチを併用した地方創生プラットフォーム構想により、地方自治体のパートナーとして地域イノベーションを誘導し、地方創生につなげてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、地方経済の衰退、地方財政の逼迫に対応すべく、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り民間活力を導入し、公共の領域での新たな事業創造を推進し、官民協働で地方創生支援に取り組んでまいります。

官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、地方自治体のパートナーとして広報やプロモーション、地域経済活動をサポートし、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指してまいります。

行政情報誌『わが街事典』等の紙媒体や、『わが街ふるさと納税』、『わが街プロモーション』、子育てアプリ等のICTを活用したサービスにより、ワンストップでトータルプロモーションを提案し、地方自治体のご期待に応えてまいります。さらに、地方創生プラットフォームを強化すべく、社内人材の育成をはかるとともに、高度な技術を持つ他社と連携して事業拡大に取り組んでまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

セグメント別の対処すべき課題は次のとおりであります。

出版事業

出版事業におきましては、行政情報誌『わが街事典』は、引き続き全都道府県の政令指定都市から町村まで『わが街事典』の発行を提案し、発行エリアの拡大、再版の発行を促進するとともに、顧客層も中小の事業者から大企業まで開拓してまいります。また、地域を活性化するわが街再発見といったコンテンツの充実や行政情報の読みやすさを追求するとともに、子育てや福祉、ゴミ分別などのジャンル別行政情報誌の発行も拡大してまいります。行政情報誌の電子書籍化も進め、ウェブとのメディアミックスにより、利便性の向上をはかってまいります。

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画記事を拡充し、エリア情報誌としての位置付けを明確にしております。

連結子会社株式会社サンマークが発行する『N a s s e』につきましては、情報誌としての企画力をさらに強化し、九州エリアでのプレゼンスを向上させてまいります。

WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、全国のふるさと納税制度の情報を発信するサイト『わが街ふるさと納税』により、ふるさと納税制度の利用促進を支援するとともに、地方自治体に対し、『わが街事典』で築いたパートナーシップに基づき、ふるさと納税事務の一括業務代行や、返礼品の選定を含めたコンサルティングを提案し、地域経済の活性化につながる取り組みをおこなってまいります。

さらに、地方自治体の行政情報発信ニーズが拡大するなか、子育てや高齢者生活支援、防災情報などの発信に関し、クラウドサービスを活用したホームページやアプリの提供に取り組むとともに、地域の魅力を発信するサイト『わが街プロモーション』の充実や、デジタルサイネージによる広報を推進し、地方自治体のシティプロモーションを支援してまいります。

連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、eコマースによる旅行商品や物品販売サイトの売上拡大をはかるとともに、取扱い品目の拡充を進め、地域経済の活性化を支援してまいります。

ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、連結子会社株式会社エルネットの郵便発送代行事業は、既存の有力代理店への営業サポートにより、取扱い通数の拡大をはかるとともに、当社グループの営業ネットワークの活用により、地方自治体や地域団体など新規顧客を開拓してまいります。

連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークのポスティング事業につきましては、大手クライアントの開拓など、ポスティング領域の拡大をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約として、下記に記載の契約があります。

出版事業

当社は、当社の主要な事業である出版事業における電話帳の電話番号情報データに関して、下記のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の電気通信事業者が保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

上記契約では、当社グループが情報流出防止のための措置を講ずること等「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年8月31日総務省告示第695号 最終改正 平成29年4月18日総務省告示第152号)」の遵守を義務付けられており、契約解約事由は下記のとおりであります。

イ. 当社が、正当な理由によらないで本契約の全部もしくは一部を履行しないとき

ロ. 当社の責に帰すべき理由により、当社が契約を履行する見込がないと認められるとき

ハ. 当社が、第三者より差押え、仮差押え、仮処分、競売の申請、租税公課の滞納による差押えまたは支払いの停止処分を受けたとき

ニ. 当社が、「個人情報保護ガイドライン等」(「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成10年郵政省告示第570号)」等の法令)に違反したまたは違反する恐れがあるとき

ホ. 当社が利用する契約者の番号情報の取り扱いにあたって、以下に掲げる事項を遵守せず、または遵守しない恐れがある場合

- ・ 当社は、契約者の番号情報の提供を受けた場合には、当社の取得済の番号情報を遅滞なく修正すること
- ・ 当社は、登録事業者の契約者の権利利益を不当に害しないこと(50音別電話帳の掲載事項を電磁的記録その他の方法により調整したものを提供する場合にあっては、50音別電話帳と同等の態様(逆検索機能(契約者の氏名または名称(契約者回線番号の終端のある場所等を指定する場合を含む))を指定して契約者回線番号を検索する機能をいう)およびダウンロード機能(具体的な契約者の氏名または名称を指定することなく契約者回線番号等を抽出することをいう)を利用できないよう技術的に必要な措置を講ずること)とすること)
- ・ 当社は、自ら(他事業者に業務を委託する場合を含む)電話帳掲載または番号案内をおこなう目的のためだけにT D I Sに登録された番号情報を利用すること
- ・ その他「個人情報保護ガイドライン等」を遵守すること

当社グループでは、情報漏えい防止策として、取扱作業マニュアルを定め作業従事者に対し教育を実施するとともに、指紋認証等による入退室管理、サーバの常時施錠をおこなっており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じ、契約を解除された場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

他方、当該データを利用して当社が発行する50音別電話帳に記載される個人データについては、個人情報の保護に関する法律についての法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成26年12月12日厚生労働省・経済産業省告示第4号）」（平成29年5月30日より「個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号 最終改正 平成28年10月5日政令第324号）」）において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されております。

WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきまして、ヤフー株式会社と、代理店に関する契約を締結しております。本契約が解除された場合、ヤフー株式会社のサービスを取扱うことができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	ヤフー株式会社のサービスを取扱う代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新

ロジスティクス事業

株式会社エルネットの郵便発送代行事業において、日本郵便株式会社と、株式会社エルネットの指定する荷受人への日本郵便株式会社のゆうメールとする荷物の運送業務の委託に関する契約を締結しております。本契約が解除された場合、顧客から受託したゆうメールとする荷物を発送することができなくなり、株式会社エルネットの経営や、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 エルネット (連結子会社)	日本郵便株式会社	株式会社エルネットの指定する荷受人への日本郵便株式会社のゆうメールとする荷物の運送業務の委託に関する契約	平成29年3月27日契約 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、協定に定めのない事態等の発生や、協定の目的とする事項が履行されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. WEB・ソリューション事業等新規事業の取り組みについて

当社グループでは、インターネットの普及等経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と将来性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取り組みを進めております。

出版事業の主力商材である50音別電話帳『テレパル50』の発行事業および官民協働型の行政情報誌『わが街事典』の発行事業に加えて、WEB・ソリューション事業をはじめとする新規事業の拡大に努めております。

しかしながら、出版事業に比べ収益性の低い、WEB・ソリューション事業等の新規事業が高い収益性を生み出すまでには時間を要する可能性があり、結果として当社グループ全体の利益率が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

3. 原材料の市況変動の影響について

当社の出版事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当社を取り巻く事業環境について

スマートフォンやタブレット等のデバイスの進化・多様化の追い風を受けて、検索連動型広告をはじめ、情報媒体としてインターネットの活用が急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、インターネット上において地域情報サイト『CityDO!』における広告掲載や、行政情報誌『わが街事典』を電子書籍として閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホームページ制作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、スマートフォンやタブレット等の利用拡大により、出版事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

(1) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループは、番号情報データベースシステム(TDIS)以外にWEB・ソリューション事業や、ロジスティクス事業の郵便発送代行事業において登録顧客情報や荷受人等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。社内での個人情報の取扱い、管理についてルール化し、役職員の教育をおこない、その徹底をはかっております。

しかしながら、外部からの侵入者や当社関係者の故意または過失によりユーザーの個人情報が流出する等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他法的規制について

当社グループの出版事業や、WEB・ソリューション事業における広告掲載やeコマースサイトにおいては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」(不正アクセス禁止法)、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」(特定電子メール法)、「旅行業法」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「食品衛生法」、「健康増進法」、「医療法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(医薬品医療機器等法)等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。

こうした法令の制定や改正、監督官庁による許認可の取消または処分、新たなガイドラインや自主的ルールの方策または改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. システム障害について

WEB・ソリューション事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ(瑕疵)等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

7. 電子データのセキュリティについて

(1) 出版事業

出版事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またTDISデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入退室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲(1.(1)経営上の重要な契約について)記載の「番号情報データベース(TDIS)の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) WEB・ソリューション事業

『CityDO!』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があります、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) ロジスティクス事業

株式会社エルネットにおける郵便発送代行事業において、ダイレクトメールにかかる荷受人の個人情報を電子データにて保有しております。株式会社エルネットはプライバシーマークを取得して、個人情報が漏洩しない体制を整えておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、信用失墜により、株式会社エルネットの経営、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

8. 大規模災害について

当社は、大阪市中央区に本社を、三重県松阪市に製造拠点を、また北海道から沖縄までの36都道府県に営業拠点を配置しております。いずれかの地域において大規模災害が発生した場合、当社設備の損害や停電、システム障害などにより、業務遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. M & Aについて

当社グループは、M & Aにより既存事業や新規事業の積極的な拡大に取り組んでおります。M & Aにあたっては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスをおこない、リスクを吟味し収益力を分析したうえで決定いたしますが、対象企業における偶発債務の発生や未確認債務の判明等、事前の調査によって把握できない問題が生じた場合や、事業計画が予定どおり進捗しない場合には、のれんの減損処理をおこなう必要が生じるなど、当社の業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式取得による子会社化

当社は、平成28年8月29日及び平成28年9月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月3日付で、株式会社サンマークの全株式を取得し、以下のとおり子会社化を実施いたしました。

株式取得の目的

当社グループは、地域社会への貢献という経営理念実現のため、官民協働事業を拡大し、地方自治体のパートナーとして広報、プロモーション、地域経済振興をサポートする、「地方創生のプラットフォームを担う社会貢献型企業」を目指し、官民協働事業である、行政情報誌『わが街事典』の発行、ふるさと納税支援事業などの地方創生事業に取り組んでまいりました。今般、月刊の地域情報誌『N a s s e』を福岡市、北九州市、熊本市で発行するとともに、情報ポータルサイトの運営等の地域社会貢献事業を展開する株式会社サンマークを当社グループに迎えることにより、当社グループの事業領域が拡大し、地方自治体や地域事業者のみならず、より質の高いサービスを提供できるものと判断いたしました。また、株式会社サンマークの営業ネットワークと当社の全国規模の営業ネットワークの連携により、当社グループは新たなお客様の開拓と、熊本地震の被災地を含む、全国各地域の更なる活性化への貢献が可能になると判断しております。

株式取得の相手先の名称

阿多 浩一

買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 : 株式会社サンマーク

事業の内容 : 無料情報誌出版、情報ポータルサイト運営等

資本金の額 : 80,000千円

株式取得の時期

平成28年10月3日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 : 1,600株

取得価額 : 685,000千円

取得後の持分比率 : 100%

支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(2) その他の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース(T D I S)の 利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	ヤフー株式会社のサービスを取扱う 代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新
株式会社 エルネット (連結子会社)	日本郵便株式会社	株式会社エルネットの指定する荷受人への日本郵便株式会社のゆうメールとする荷物の運送業務の委託に関する契約	平成29年3月27日契約 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の電気通信事業者が保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その連結財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の金額および開示に影響を与える見積りおよび判断に基づいております。経営者のこれらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上でおこない、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しをおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 売上高の計上方法

出版事業の売上高については、電話帳は発行地区において配本が完了した日、行政情報誌は発行地区の地方自治体に引渡した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

WEB・ソリューション事業の売上高については、インターネット広告は、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上しております。それ以外の限られたケースでは、商品の引渡しの日をもって売上計上しております。

ロジスティクス事業の売上高については、郵便発送代行事業はゆうメールとする荷物を発送した日、ポスティング事業はポスティングが完了した日をもって売上計上しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

当社グループは、長期的かつ強固な取引関係の維持のため、戦略的な投資を継続的に実施しておりますが、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他有価証券については、時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該時価または実質価額まで減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこないます。将来、株式相場の下落および投資先企業の業績不振等により時価または実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理をおこなう可能性があります。また、将来、売却をおこなう場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

(3) 繰延税金資産の計上

当社グループでは、将来年度の会社の収益力に基づく課税所得の見積額により、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。過年度に計上した繰延税金資産についても、その回収可能性を每期見直し、その結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思込まれなくなった場合には、過大となった金額を取り崩す可能性があります。

(4) 退職給付費用および債務

当社グループの退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給付水準、退職率、および直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が132億92百万円（対前期比11.6%増）、営業利益は8億6百万円（対前期比22.8%増）、経常利益は8億53百万円（対前期比32.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億59百万円（対前期比40.5%増）と、前連結会計年度に比べ増収増益となっております。

(2) 売上高

売上高は、対前期比11.6%増の132億92百万円となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更しており、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

出版事業におきましては、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、栃木県大田原市や和歌山県紀の川市などで新たに発行するとともに、大阪府枚方市や福島県郡山市などで再版を発行し、当連結会計年度において、183の市区町村と共同発行いたしました。その結果、当連結会計年度末における累計の共同発行自治体数は707となりました。さらに子育てや医療・健康情報などジャンル別行政情報誌や、官民協働型の回覧板の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』は、行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

外部顧客への売上高は、平成28年10月3日をもって連結子会社化した株式会社サンマークの発行する地域情報誌『N a s s e』の広告収入の寄与もあり、対前期比6.2%増の78億80百万円となりました。

WEB・ソリューション事業におきましては、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定は、当連結会計年度において、北海道千歳市をはじめ32の市や町等と締結し、累計の協定締結自治体数は90となりました。また、当連結会計年度より開始いたしました自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、愛知県一宮市など5自治体と契約を締結しました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『わが街とくさんネット』等のeコマース事業も堅調に推移しました。一方、ヤフー株式会社との販売提携商品は、代理店による取扱いの見直しによる受注減少もあり、外部顧客への売上高は、対前期比6.7%減の29億68百万円となりました。

ロジスティクス事業におきましては、連結子会社株式会社エルネットの郵便発送代行事業は、代理店を中心にDM発送の順調な受注があり、また、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークのポスティング事業も積極的な新規顧客の開拓に努めました。これらの結果、外部顧客への売上高は対前期比86.5%増の24億43百万円となりました。

(3) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原価率の高いロジスティクス事業の売上高が増加したこと等の要因により、対前期比16.2%増の64億53百万円となりました。

売上原価率では、出版事業で1.1ポイント及びWEB・ソリューション事業で3.5ポイント下落しましたが、ロジスティクス事業で6.4ポイント上昇したことにより、全体では2.0ポイント上昇し、48.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億33百万円増加し、対前期比5.9%増の60億31百万円となりました。これは、平成28年10月3日付で株式会社サンマークを連結子会社化したことにより従業員数が増加したことに伴う人件費の増加等によるものであります。

(4) 営業利益

営業利益は、売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ1億49百万円増加し、対前期比22.8%増の8億6百万円となりました。

(5) 営業外損益および経常利益

営業外収益は対前期比11.0%増の64百万円、営業外費用は対前期比74.3%減の17百万円となりました。営業外収益の増加は主に、当連結会計年度において複合金融商品評価益が発生したことによるものであります。また、営業外費用の減少は主に、前連結会計年度において計上しておりました為替差損、自己株式取得費用及び複合金融商品評価損が当連結会計年度において発生しなかったことによるものであります。

その結果、経常利益は対前期比32.2%増の8億53百万円となりました。

(6) 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益を計上したこと等により0.3百万円、特別損失は、固定資産売却損を計上したこと等により1百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は対前期比29.3%増の8億52百万円となりました。

(7) 法人税等および親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、法人税、住民税及び事業税2億99百万円、法人税等調整額6百万円を計上し、純額で2億93百万円を計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は対前期比40.5%増の5億59百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4. 資本の財源および資金の流動性についての分析

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、株式会社サンマークを連結子会社化した影響によるところが大きく、前連結会計年度末比19億53百万円の増加となり、109億4百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少額2億31百万円等に対し、現金及び預金の増加額16億26百万円、土地の増加額2億98百万円、のれんの増加額2億25百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比2億62百万円の増加となり、42億53百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加額1億円、株式会社サンマークを連結子会社化したことによる1年内返済予定額を含む長期借入金の計上1億57百万円等によるものであります。

なお、純資産は一般募集および第三者割当（オーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連する第三者割当）による自己株式の処分等の要因により66億51百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比5.6ポイント上昇の61.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(3) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費および外注費などの売上原価、給与および賞与、交通費、賃借料などの販売費及び一般管理費の営業費用および法人税等の支払いによるものであります。

設備投資資金につきましては、生産能力の拡大と効率化をはかるため、生産設備と業務管理システムの更新を、キャッシュ・フローの動向を考慮しながら、継続的におこなっていく予定であります。

戦略投資資金につきましては、機動的、タイムリーに実施するために手元流動性を重視し、且つ、金融機関からの調達も視野に入れた財務政策を採っております。

機動的な資本政策として自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生する可能性があります。

(4) 財務政策

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。平成29年3月31日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

なお、当連結会計年度におきましては、平成28年10月3日付で株式会社サンマークの全株式を取得した対価の支払いにより一時的に減少した運転資金への充当等を目的として、平成28年11月18日開催の取締役会決議に基づき、一般募集および第三者割当（オーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連する第三者割当）による自己株式の処分により、資金調達を実施しております。

平成29年3月31日現在、長期借入金の残高は、1年以内の返済予定額76百万円を含めて1億57百万円でありますが、これは、株式会社サンマークが連結子会社化前において調達いたしました長期運転資金であります。当連結会計年度におきまして、前述の一般募集および第三者割当により調達いたしました資金の一部を、株式会社サンマークへの運転資金を目的とした融資に充当しており、当社グループの財務体質の強化をはかっております。なお、将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、あらためて長期借入金による資金調達について検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の状況は、ソフトウェア開発につきましては、ふるさと納税支援システムの開発および販売管理システムの一部再構築に関する開発をおこない、処理の高度化への対応をはかりました。

また、新たな事業としまして、シティプロモーション支援事業を開始するにあたり、ポータルサイト『わが街プロモーション』を構築いたしました。

そのほか、設備の更新などを含めた当連結会計年度の設備投資総額は、72百万円となりました。

上記の設備投資につきましては、自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
製作本部 (三重県松阪市)	出版事業	出版物の生産 設備	174,573	325,815	188,079 (6,087.53)	-	19,640	708,108	144(-)
本社他 (大阪市中央区他)	出版事業 全社(共通)	販売・管理業 務設備	114,684	11,190	396,826 (6,089.55)	-	7,175	529,877	25(2)
札幌支店他52支店 (北海道札幌市他)	出版事業 WEB・ソ リユーション事 業 全社(共通)	販売業務設備	27,593	0	37,254 (583.01)	305	5,931	71,084	525(20)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当事業年度中の平均雇用人数であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグ メント の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)サンマーク	本社他 (福岡市中央区他)	出版 事業	販売・管理 業務設備	63,398	-	316,344 (191.93)	6,998	178	386,919	116(1)

(注) 1. 上記以外の国内子会社が所有する資産については重要性がないため、記載を省略しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当事業年度中の平均雇用人数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、生産効率、品質の向上等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社 製作本部	大阪市 中央区他	全社(共通)	全社管理シ ステム開発	31,600	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	(注)

(注) 主に全社管理システム開発であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(注) 当社株式は、平成28年12月12日付で東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	730,000	6,470,660	80,300	750,000	80,300	552,095

(注) 新株引受権の権利行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	28	32	29	1	2,842	2,957	-
所有株式数 (単元)	-	8,207	1,583	21,146	1,311	4	32,446	64,697	960
所有株式数の割合(%)	-	12.7	2.4	32.7	2.0	0.0	50.2	100.0	-

(注) 自己株式364,636株は、「個人その他」に3,646単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区上本町九丁目4番5-603号	1,210	18.70
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	648	10.01
村田 吉優	大阪市天王寺区	610	9.44
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	463	7.16
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	190	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	143	2.21
久保田 貴幸	東京都練馬区	106	1.65
有限会社サンヨー	大阪市中央区内谷町二丁目2番20号大手前 類第一ビル6階	100	1.55
株式会社ウイルコホールディングス	石川県白山市福留町370番地	90	1.40
計	-	3,712	57.38

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、142千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が364千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,105,100	61,051	-
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	61,051	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	364,600	-	364,600	5.64
計	-	364,600	-	364,600	5.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	870,000	954,268,200	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	114,100	125,151,726	-	-
保有自己株式数	364,636	-	364,636	-

(注)1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度における「その他」は、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分であります。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して、原則として株主総会の決議に基づき、適切な期末配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

第52期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき12円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、第52期の配当性向は14.7%となりました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	76,325	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	505	1,144	2,333	2,619	1,298
最低(円)	350	449	572	699	680

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年6月5日より東京証券取引所(市場第二部)、平成28年12月12日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	979	1,248	1,215	1,147	1,275	1,298
最低(円)	831	830	971	990	1,102	1,116

(注) 最高・最低株価は、平成28年12月9日以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成28年12月12日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村田 吉優	昭和25年8月11日生	昭和53年9月 自由民主党本部職員退職 昭和53年10月 当社入社 昭和56年8月 当社取締役就任 昭和58年8月 有限会社商工興産(現 株式会社 富士総研)代表取締役就任(現 任) 昭和62年8月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社取締役副社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年1月 株式会社サイネックス・コミュニ ケーションズ(現 株式会社サイ ネックス・ネットワーク)代表取 締役社長就任 平成27年10月 株式会社サイネックス・ネット ワーク取締役会長就任 平成27年10月 株式会社エルネット取締役会長就 任(現任) 平成28年10月 株式会社サンマーク代表取締役会 長就任(現任) 平成29年1月 株式会社サイネックス・ネット ワーク代表取締役会長就任(現 任)	(注)3	610,860
取締役 専務執行役 員	製作本部長 兼工場総務部 長	西田 正彦	昭和33年3月30日生	昭和56年9月 日本警備保障三重株式会社退職 昭和56年10月 当社入社 平成14年4月 当社製作本部副本部長兼工場総務 部長 平成16年4月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社製作本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社経営企画室長 平成22年4月 当社製作本部工場総務部長(現 任) 平成23年4月 当社経営企画担当 平成27年4月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	19,700
取締役 常務執行役 員	経営管理本部長	鈴木 健	昭和38年1月8日生	昭和61年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成27年4月 当社入社 平成27年6月 当社執行役員 平成27年6月 当社経営企画担当 平成27年12月 当社常務執行役員(現任) 平成28年5月 当社経営管理本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年1月 株式会社エルネット代表取締役社 長就任(現任)	(注)3	400
取締役 常務執行役 員	企画開発本部長	塩野 勝	昭和28年10月31日生	平成9年7月 株式会社エスエス・テック退職 平成9年9月 当社入社 平成18年4月 当社業務本部営業推進部長 平成20年4月 当社執行役員営業推進統括部長兼 官民協働事業推進室長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部長 平成24年4月 当社企画開発本部長(現任) 平成25年4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年4月 当社企画開発本部営業促進部長 平成27年10月 株式会社エルネット代表取締役社 長就任 平成28年4月 当社企画開発本部地域ソリュー ション企画部長	(注)3	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	営業統括本部長 兼システム開発担当	浅田 秀樹	昭和31年7月22日生	平成13年12月 株式会社テクノアドバンス退職 平成14年1月 当社入社 平成18年4月 当社社長室担当部長 平成22年4月 当社営業推進本部営業促進部長兼 経営企画室担当部長 平成22年5月 当社執行役員 平成23年4月 当社システム開発・関係会社担当 平成24年4月 当社企画開発本部長代理兼営業促進 部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 当社経営企画担当 平成27年6月 当社営業統括本部Webメディア 営業部長 平成27年10月 株式会社サイネックス・ネット ワーク代表取締役社長就任(現 任) 平成27年12月 当社常務執行役員(現任) 平成28年4月 当社システム開発担当兼営業統括 本部地域イノベーション事業本部長 平成29年1月 当社営業統括本部長兼システム開 発担当(現任)	(注)3	3,400
取締役 常務執行役員	内部監査担当	濱口 護也	昭和31年2月10日生	昭和62年3月 三重県土地改良事業団体連合会退 職 昭和62年4月 当社入社 平成13年4月 当社業務本部長兼総務部長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現任) 平成19年1月 当社業務本部経理部長 平成23年4月 当社業務本部総務部長 平成28年5月 当社経営管理本部長代行副本部長 兼総務部長 平成29年4月 当社内部監査担当(現任)	(注)3	29,600
取締役		山田 大輔	昭和52年3月6日生	平成20年4月 ヤフー株式会社入社 平成24年7月 同社マーケティングソリューション カンパニープロモーション広告 本部西日本営業部長 平成25年4月 同社マーケティングソリューショ ンカンパニーパートナー営業本部 西日本営業部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 当社IT事業営業本部Webメ ディア営業部副部長 平成27年4月 ヤフー株式会社マーケティングソ リューションズカンパニーエリ ア・オンライン営業本部西日本営 業部部長 平成28年4月 同社マーケティングソリューショ ンズカンパニーエリア・オンライ ン営業本部営業企画部兼西日本営 業部部長 平成28年10月 同社マーケティングソリューショ ンズカンパニーエリア・オンライ ン営業本部セールスディベロッ プメント部部長 平成29年4月 同社メディアグループマーケティ ングソリューションズカンパニー エリア・オンライン営業本部セー ルスディベロップメント部部長 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員・常勤)		野田 弘一	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 株式会社島津製作所入社 昭和48年4月 行政管理庁行政監察局入局 昭和50年4月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和55年9月 公認会計士登録 平成13年5月 日本公認会計士協会理事 平成18年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)理事京都事務所長 平成22年8月 株式会社松風特別参与 平成26年6月 当社常勤監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		橋本 博久	昭和20年11月5日生	昭和39年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成11年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)常勤監査役 平成13年6月 昭和リース株式会社常務取締役大阪支店長 平成15年6月 同社代表取締役専務大阪支店長 平成19年6月 株式会社ハークスレイ社外監査役(非常勤) 平成19年6月 アズワン株式会社社外監査役(非常勤) 平成25年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	500
取締役 (監査等委員)		井ノ口 輔胖	昭和20年6月16日生	昭和44年4月 三重県庁入庁 平成13年4月 三重県地域振興部長 平成17年2月 三重県商工会議所連合会専務理事 平成25年11月 行政書士資格取得 平成25年12月 H I R Oコンサルティング開設代表就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任 平成27年3月 株式会社 S h i p 設立代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計						669,960

- (注) 1. 野田弘一、橋本博久及び井ノ口輔胖は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 野田弘一、委員 橋本博久、委員 井ノ口輔胖
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名であり、取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

役職名	氏名
執行役員営業統括本部東日本営業本部長代行副本部長	遠藤 秀信
執行役員営業統括本部西日本営業本部長代行副本部長	雲林院 英幸
執行役員製作本部副本部長兼生産企画部長	小阪 修一
執行役員経営管理本部副本部長兼総務部長	村田 昭弘

6. 取締役常務執行役員瀧口護也是、代表取締役社長村田吉優の義兄であります。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
梅村 時博	昭和25年 2月18日生	昭和48年 4月 株式会社東芝入社 平成15年 6月 東芝産業機器製造株式会社入社 平成21年 4月 国立大学法人三重大学社会連携 研究センター特任教授 平成25年 4月 国立大学法人三重大学社会連携 研究センター社会連携特任教授 (現任) 平成25年 6月 株式会社サイネックス・ネッ トワーク社外取締役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、意思決定の迅速化と経営責任を明確にし、経営の適法性、透明性、健全性を向上させるための組織作り
に努めるとともに、株主をはじめ、顧客、従業員、地域社会の住民等ステークホルダーの皆様に対するディスク
ロージャーと説明責任を厳正に果たし、当社への信頼をより確実なものとすることによって、企業価値を高めてい
きたいと考えております。東京証券取引所において策定されたコーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨、
精神を尊重し、組織の変革を中心にガバナンスを強化する方向で経営改革を推し進めており、これらを効果的に機
能させ、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として監査等委員会設置会社を採用しております。その目的は、企業価値の向上をは
かる観点から、議決権を有する監査等委員である取締役を取締役に迎えることで、取締役会の監督機能を強化
し、コーポレートガバナンス体制を一層充実させるためであります。取締役(監査等委員である取締役を除
く。)は、これまでの職務経験を通じて的確な経営判断を下せる人材を登用しております。監査等委員である取
締役は会計や企業実務、企業経営に精通し、独立した立場から取締役会、内部統制システムの監査を実施できる
人材を登用しております。また、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採
用しております。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名、監査等委員である取締役は3名
(うち社外取締役3名)、執行役員は取締役兼務5名を含め9名であります。

当社のコーポレートガバナンス体制は後記の図のとおりであります。

・内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、経営の基本方針や会社法等法令・社内規程に定める重要事項を決定し、業務執行状況が法令・定
款等に違反していないか監督しております。
- ・監査等委員会は、内部統制システムの構築・運用とそれに対する監視および検証を前提として、内部監査部門
等との実効的な連携等を通じて、会社の業務および財産の状況に関する調査ならびに取締役、執行役員、使用
人および会計監査人等から受領した報告内容の検証等をおこない、取締役会に対する報告もしくは提案、使用
人に対する助言もしくは勧告、または取締役の行為の差止めなど、必要な措置を適時に講じてまいります。
- ・業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用し、執行役員は、代表取締役
社長の指揮の下、取締役会で決定する基本方針に基づき業務執行を担います。
- ・各業務部門の機能分担と責任を業務分掌規程と職務権限規程により明確にし、業務執行における意思決定を、
稟議規程に基づき適正かつ効率的におこなっております。
- ・組織体内の独立した機能として、代表取締役社長直属の内部監査室を設け、当社における業務執行の実施状況
に不備な点があれば自律的に改善すべく、点検・監視しております。
- ・当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、期を通じて
適宜会計監査を受けております。
- ・コンプライアンス体制構築の一環として、弁護士事務所3カ所と顧問契約を締結し、企業経営、日常業務に関
しての法律問題への助言、指導を受ける体制を整えており、外部機関と業務執行部門や内部監査室、監査等委
員会ならびに会計監査人が連携して、企業経営の透明性、効率化に取り組んでまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を存続させていく上で、コンプライアンスの遵守を経営上の最重要課題と位置付け、コンプライアンス・マニュアル等の規程を制定し、取締役、執行役員及び使用人が遵守する体制を整備しております。

コンプライアンスの実効性を確保するため、コンプライアンス責任者を任命してコンプライアンス推進委員会を所管させ、当社におけるコンプライアンス意識の向上をはかっております。

当社の事業を取り巻く損失の危険に対しては、課題の抽出・把握、対応策の検討ならびに全社への情報伝達など、リスク発生時に迅速で適切な対応をおこなう組織を構築するため、当社におけるリスクマネジメントに関する基本的事項を定めたリスクマネジメント基本規程を制定しております。

当該リスクマネジメント基本規程に基づき、当社の全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という）の経営基本方針、重要事項の決定は、社内規程に基づき当社取締役会の決議によりおこなっております。

当社グループの業務の適正を確保するため、子会社担当執行役員は、社内規程に基づき子会社業務全般を統括しております。

当社グループの経営管理状態を定期的に調査するため、子会社に対し、経営管理に関する支援及び指導をおこなっております。

内部監査室は、当社グループ全体の経営目標達成の観点から、子会社の内部監査をおこなっております。

子会社担当執行役員は、関係会社管理規程に基づき、経営上重要な事項について、取締役会に報告をおこなっております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役山田大輔氏および各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たないことを基本方針としており、当該方針に基づき企業行動憲章や役職員行動規範等を策定し、社内への周知徹底をはかっております。また、事故発生時には、所轄の警察署等関係行政機関や、法律の専門家と連携して、速やかな対処をおこないます。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部監査担当の執行役員および内部監査室2名が担当し、営業拠点を含め全部門を1年で一巡する計画で業務が的確におこなわれているか監査しております。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員である取締役3名の各々の専門分野に基づき監査計画を策定し、その計画に沿って監査をおこないます。また、会社法第399条の13に規定される選定監査等委員は常日頃から取締役、執行役員、その他使用人と面談し、報告を求め、調査をおこないます。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐々木健次氏及び中尾志都氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。内部監査と監査等委員である取締役との連携につきましては、監査等委員会に、随時内部監査担当者も出席して内部監査上の指摘事項、改善状況を報告し、監査等委員全員で意見交換をおこなってまいります。内部監査室、監査等委員会監査、会計監査の連携につきましては、各々の年間計画作成や進捗状況について意見交換をおこなうほか、監査報告会等を通じて情報交換をおこない、相互の連携を高めております。

なお、監査等委員である取締役野田弘一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役野田弘一氏は、過去において当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しておりましたが、同氏が当社の会計監査業務その他の当社との取引に係る業務に一切関与したことがないこと、すでに同監査法人を退職し、以後同監査法人とは利害関係がないこと、さらに、同監査法人と関わりなく当社の意思において同氏を招聘していることから、経営に対する独立性に問題はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれはないものと判断しております。

社外取締役橋本博久氏は、企業実務経験者であります。同氏が在籍した会社と当社との間には、人的関係、資本的関係、重要な取引関係その他利害関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外取締役井ノ口輔胖氏は、H I R Oコンサルティング代表および株式会社S h i p代表取締役社長を務めておりますが、当該兼職先と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

監査等委員である取締役3名（公認会計士1名、企業実務経験者1名、企業経営者1名）は全員社外取締役であり、監査等委員として、財務及び会計に関する相当程度の知見や企業実務、企業経営の経験を有する社外取締役を積極的に招聘することで、公正性、透明性を確保し、経営監視体制の強化をはかっております。なお、社外取締役は、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立した立場から監査を実施しております。

また、公認会計士である監査等委員である取締役1名は、主要会議に出席し、社外の中立的な視点から指導・助言をおこなうとともに、内部監査室との連携を密にし、随時意見交換をおこない、経営課題の把握、その対処について、客観的評価に努めております。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準につきましては、会社法に定める要件を満たすことは当然のこと、東京証券取引所が定める企業行動規範において確保が求められている独立役員に関する独立性に関する判断基準を参考に、一般株主との利益相反が生じるおそれのない候補者を選任することとしております。なお、当社は社外取締役3名全員を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)(社外取締役を除く。)	78,578	73,431	-	-	5,147	6
監査役 (社外監査役を除く。)	300	300	-	-	-	1
社外役員	9,350	9,000	-	-	350	4

(注) 1. 当社は、平成28年6月29日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 使用人兼務取締役はおりません。

3. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第51回定時株主総会において年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第51回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

6. 当事業年度の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)の員数は7名ですが、無報酬の取締役が1名就任しているため、上記の6名となっております。

7. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労金に対する引当金繰入額(取締役(監査等委員を除く)6名に対し5,147千円、社外役員1名に対し350千円が含まれております。

8. 上記の社外役員には、平成28年6月29日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成28年6月29日開催の第51回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議いただいております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、その職務の対価として報酬で還元することとしております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、経営内容及び従業員給与とのバランス等を考慮して取締役会で決定しております。

監査等委員である取締役につきましては、特に方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 44,503千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	11,942	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	7,500	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	1,428	6,922	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,521	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	14,157	取引先との関係強化
(株)第三銀行	5,000	8,305	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	1,428	6,785	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,060	取引先との関係強化

（注）(株)第三銀行の株式数につきましては、平成28年10月1日を効力発生日とした株式併合により、10株を1株の割合で併合されておりますので、保有株式数は50,000株から5,000株に変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	334	334	-	-	（注）
上記以外の株式	25,832	22,956	283	-	370

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件

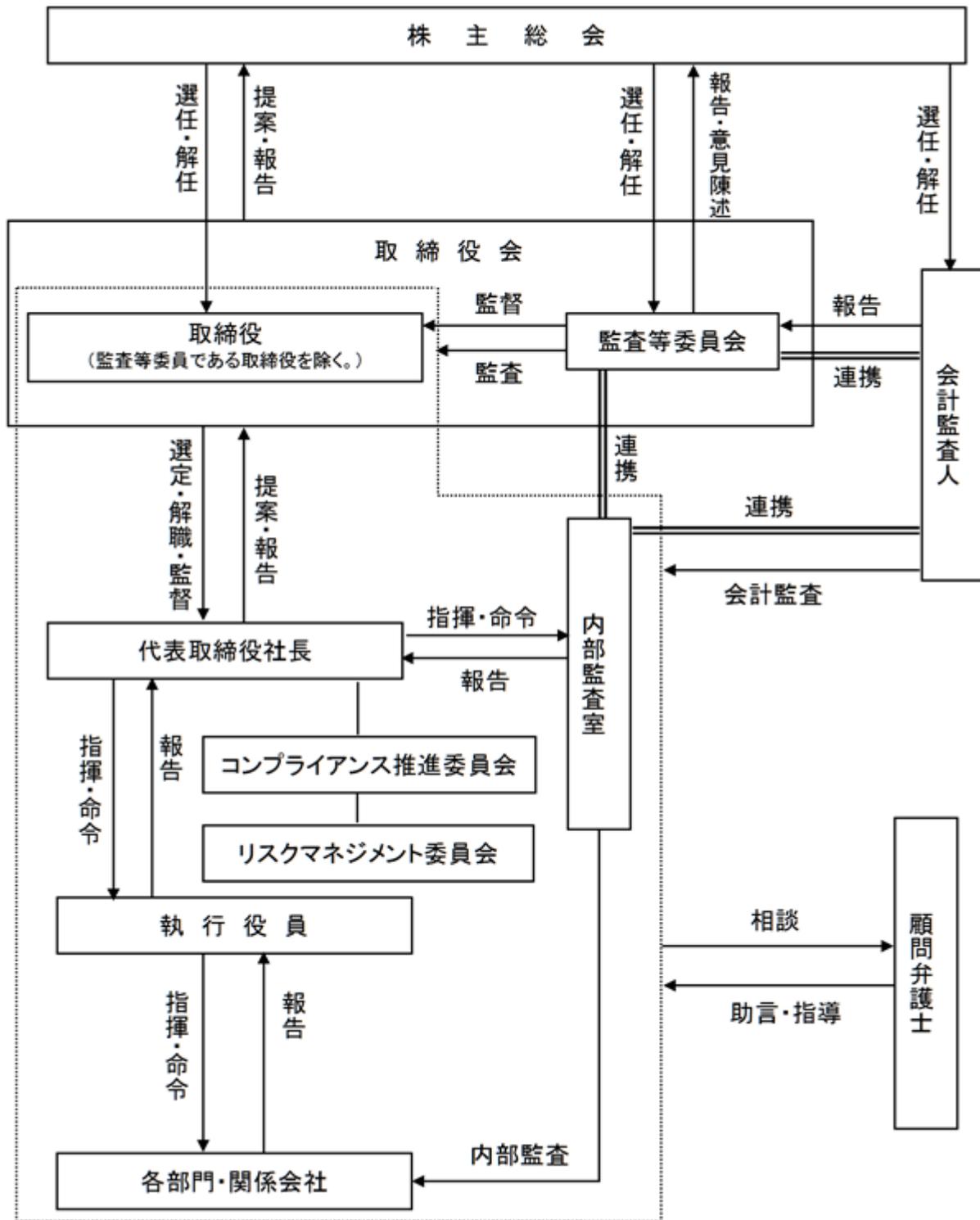
当社の取締役の定数は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任は株主総会の決議によっておこない、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。なお、解任決議については定めておりません。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の変更の内容

- イ．当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。
- ロ．取締役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。
- ハ．株主総会の特別決議要件につき、特別決議事項の審議をより確実におこなうことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	29,950	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	29,950	2,500

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「監査人から引受事務幹事会社への書簡」等作成業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士である新日本有限責任監査法人と、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して協議の上、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,777	4,778,009
受取手形及び売掛金	1,408,013	1,176,389
有価証券	30,020	-
製品	77,779	99,084
仕掛品	63,745	58,563
原材料及び貯蔵品	19,079	13,823
繰延税金資産	72,788	82,896
未収入金	186,648	237,039
その他	59,627	92,624
貸倒引当金	10,492	19,952
流動資産合計	5,058,987	6,518,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,345,044	2,380,606
機械装置及び運搬具(純額)	418,832	337,006
土地	2,639,761	2,938,504
リース資産(純額)	2,502	7,304
その他(純額)	38,153	34,689
有形固定資産合計	1,144,293	1,169,111
無形固定資産		
のれん	251,917	477,402
その他	125,081	122,566
無形固定資産合計	376,999	599,969
投資その他の資産		
投資有価証券	630,298	566,632
長期貸付金	8,723	5,307
繰延税金資産	395,967	427,716
保険積立金	497,201	565,682
敷金及び保証金	350,765	368,292
その他	201,207	161,131
貸倒引当金	13,627	7,155
投資その他の資産合計	2,070,535	2,087,608
固定資産合計	3,891,828	4,385,688
資産合計	8,950,816	10,904,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,717	692,778
短期借入金	2,350,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	-	276,125
リース債務	-	1,902
未払法人税等	111,386	211,778
未払消費税等	66,643	110,480
賞与引当金	159,089	157,351
前受金	742,399	806,704
その他	473,631	362,522
流動負債合計	2,620,867	2,769,643
固定負債		
長期借入金	-	281,643
リース債務	-	5,096
役員退職慰労引当金	81,868	137,421
退職給付に係る負債	1,286,455	1,258,344
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,369,324	1,483,505
負債合計	3,990,191	4,253,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	1,137,583
利益剰余金	4,362,998	4,898,185
自己株式	676,947	183,015
株主資本合計	4,988,147	6,602,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,670	2,464
退職給付に係る調整累計額	36,193	45,800
その他の包括利益累計額合計	27,522	48,264
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,960,624	6,651,019
負債純資産合計	8,950,816	10,904,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,909,159	13,292,410
売上原価	2 5,553,962	2 6,453,722
売上総利益	6,355,197	6,838,687
販売費及び一般管理費	1 5,698,286	1 6,031,979
営業利益	656,910	806,708
営業外収益		
受取利息	9,130	10,350
受取配当金	2,806	2,352
受取家賃	20,302	13,343
複合金融商品評価益	-	22,630
貸倒引当金戻入額	8,172	86
為替差益	-	1,583
その他	18,132	14,630
営業外収益合計	58,544	64,976
営業外費用		
支払利息	5,266	6,889
複合金融商品評価損	18,850	-
貸倒損失	-	1,068
為替差損	22,039	-
自己株式取得費用	21,992	-
支払手数料	-	7,004
その他	1,736	3,029
営業外費用合計	69,885	17,991
経常利益	645,569	853,692
特別利益		
固定資産売却益	3 8,731	3 316
投資有価証券売却益	6,667	6
特別利益合計	15,398	322
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,242
固定資産除却損	5 1,124	5 22
投資有価証券評価損	279	-
特別損失合計	1,404	1,265
税金等調整前当期純利益	659,564	852,750
法人税、住民税及び事業税	243,489	299,727
法人税等調整額	17,709	6,599
法人税等合計	261,198	293,128
当期純利益	398,365	559,621
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	398,365	559,621

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	398,365	559,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	6,206
退職給付に係る調整額	33,803	81,993
その他の包括利益合計	1 32,350	1 75,787
包括利益	430,715	635,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,715	635,408
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	4,019,942	277,354	5,044,684
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	4,019,942	277,354	5,044,684
当期変動額					
剰余金の配当			55,309		55,309
親会社株主に帰属する当期純利益			398,365		398,365
自己株式の取得				399,593	399,593
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	343,056	399,593	56,536
当期末残高	750,000	552,095	4,362,998	676,947	4,988,147

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,124	69,997	59,872	-	4,984,811
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,124	69,997	59,872	-	4,984,811
当期変動額					
剰余金の配当					55,309
親会社株主に帰属する当期純利益					398,365
自己株式の取得					399,593
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,453	33,803	32,350	-	32,350
当期変動額合計	1,453	33,803	32,350	-	24,186
当期末残高	8,670	36,193	27,522	-	4,960,624

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	4,362,998	676,947	4,988,147
会計方針の変更による累積的影響額			26,785		26,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	4,389,783	676,947	5,014,932
当期変動額					
剰余金の配当			51,219		51,219
親会社株主に帰属する当期純利益			559,621		559,621
自己株式の取得					-
自己株式の処分		585,488		493,931	1,079,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	585,488	508,401	493,931	1,587,821
当期末残高	750,000	1,137,583	4,898,185	183,015	6,602,754

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,670	36,193	27,522	-	4,960,624
会計方針の変更による累積的影響額					26,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	36,193	27,522	-	4,987,409
当期変動額					
剰余金の配当					51,219
親会社株主に帰属する当期純利益					559,621
自己株式の取得					-
自己株式の処分					1,079,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,206	81,993	75,787	-	75,787
当期変動額合計	6,206	81,993	75,787	-	1,663,609
当期末残高	2,464	45,800	48,264	-	6,651,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,564	852,750
減価償却費	175,591	186,502
のれん償却額	9,932	31,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,838	5,637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,049	9,174
賞与引当金の増減額(は減少)	3,525	11,222
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,225	29,662
受取利息及び受取配当金	11,937	12,702
支払利息	5,266	6,889
為替差損益(は益)	22,039	1,583
複合金融商品評価損益(は益)	18,850	22,630
投資有価証券売却損益(は益)	6,667	6
投資有価証券評価損益(は益)	279	-
売上債権の増減額(は増加)	411,422	371,958
たな卸資産の増減額(は増加)	42,792	10,784
仕入債務の増減額(は減少)	317,560	106,523
前受金の増減額(は減少)	271,641	60,846
その他	338,856	42,392
小計	248,214	1,335,776
利息及び配当金の受取額	11,934	13,518
利息の支払額	5,275	6,749
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	308,955	195,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,081	1,146,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	845,000	900,639
定期預金の払戻による収入	845,000	1,002,440
投資有価証券の取得による支出	100,000	289
投資有価証券の売却による収入	11,380	1,425
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 255,156	2 343,820
有形固定資産の取得による支出	160,244	180,399
有形固定資産の売却による収入	80	44,670
無形固定資産の取得による支出	70,453	38,182
貸付金の回収による収入	120	230
保険積立金の積立による支出	15,961	7,380
保険積立金の払戻による収入	41,494	19,743
預託金の返還による収入	-	482
その他	230	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,971	302,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	189,419
自己株式の売却による収入	-	1,079,419
自己株式の取得による支出	399,593	-
配当金の支払額	55,159	51,222
リース債務の返済による支出	74	951
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,826	837,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,025
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	957,879	1,685,670
現金及び現金同等物の期首残高	3,448,677	2,490,797
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,490,797	1 4,176,468

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)サイネックス・ネットワーク

(株)エルネット

(株)サンマーク

上記のうち、(株)サンマークは平成28年10月3日付で全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～58年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が26,785千円、利益剰余金が26,785千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は26,785千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,955,951千円	2,127,728千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	249,369千円	301,230千円
土地	347,783	664,127
計	597,153	965,357

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	48,655
長期借入金	-	46,656
計	250,000	345,311

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給与	2,316,396千円	2,517,620千円
賞与引当金繰入額	127,558	125,574
退職給付費用	120,743	118,517
役員退職慰労引当金繰入額	6,109	10,283
貸倒引当金繰入額	-	2,924

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	43千円	43千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	-千円	51千円
機械装置及び運搬具	8,731	-
土地	-	264
計	8,731	316

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	352千円
土地	-	890
計	-	1,242

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	898千円	0千円
機械装置及び運搬具	225	22
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	1,124	22

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,444千円	8,933千円
組替調整額	-	6
税効果調整前	2,444	8,940
税効果額	990	2,733
その他有価証券評価差額金	1,453	6,206
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,657	80,706
組替調整額	41,839	36,855
税効果調整前	50,496	117,562
税効果額	16,692	35,568
退職給付に係る調整額	33,803	81,993
その他の包括利益合計	32,350	75,787

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式(注)	939,736	409,000	-	1,348,736
合計	939,736	409,000	-	1,348,736

(注) 普通株式の自己株式数の増加409,000株は、平成27年9月24日取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,309	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,219	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式(注)	1,348,736	-	984,100	364,636
合計	1,348,736	-	984,100	364,636

(注) 普通株式の自己株式数の減少984,100株は、平成28年11月18日取締役会決議に基づく平成28年12月9日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)による減少870,000株、及び平成28年12月27日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連する第三者割当)による減少114,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,219	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,325	利益剰余金	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,151,777千円	4,778,009千円
有価証券勘定	30,020	-
計	3,181,797	4,778,009
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	691,000	601,541
現金及び現金同等物	2,490,797	4,176,468

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱エルネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱エルネット株式の取得価額と㈱エルネット取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	14,844千円
固定資産	1,619
のれん	258,380
流動負債	1,825
固定負債	3,019
㈱エルネット株式の取得価額	270,000
㈱エルネットの現金及び現金同等物	14,844
差引：㈱エルネット取得のための支出	255,156

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱サンマークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンマーク株式の取得価額と㈱サンマーク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	521,829千円
固定資産	515,223
のれん	256,961
流動負債	282,454
固定負債	326,560
㈱サンマーク株式の取得価額	685,000
㈱サンマークの現金及び現金同等物	341,179
差引：㈱サンマーク取得のための支出	343,820

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

販売業務設備(機械装置及び運搬具)並びに工具、器具及び備品(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	6,960	2,320
1年超	2,320	-
合計	9,280	2,320

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で余資運用しております。運転資金については、主に自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入により短期的な資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式と債券(社債)であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金調達であり、長期借入金は連結子会社株式会社サンマークが連結子会社化前において調達いたしました長期運転資金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金については、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,151,777	3,151,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,397,521	1,397,521	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	647,788	647,788	-
資産計	5,197,087	5,197,087	-
(1) 買掛金	717,717	717,717	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	1,067,717	1,067,717	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,778,009	4,778,009	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,156,437	1,156,437	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	554,103	554,103	-
資産計	6,488,550	6,488,550	-
(1) 買掛金	692,778	692,778	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 長期借入金	157,768	164,394	6,626
負債計	1,200,546	1,207,173	6,626
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めております。なお、これに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	12,529	12,529

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,142,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,397,521	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券（社債）	-	500,000	-	-
合計	4,539,720	500,000	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,768,682	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,156,437	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券（社債）	-	430,000	-	-
合計	5,925,119	430,000	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,218	34,951	12,267
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	104,370	100,000	4,370
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	151,588	134,951	16,637
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,500	10,750	3,250
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	367,110	400,000	32,890
	その他	-	-	-
	(3) その他	121,590	121,807	217
	小計	496,200	532,557	36,357
合計		647,788	667,508	19,719

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,529千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,243	11,903	12,339
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	102,950	100,000	2,950
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,193	111,903	15,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,021	33,937	2,915
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	319,000	330,000	11,000
	その他	-	-	-
	(3) その他	76,888	84,291	7,403
	小計	426,909	448,229	21,319
合計		554,103	560,132	6,029

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,529千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,380	6,667	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,380	6,667	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,454	6	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,454	6	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について279千円(その他有価証券の株式279千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	300,000	267,790	32,210
合計		300,000	300,000	267,790	32,210

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	230,000	230,000	220,420	9,580
合計		230,000	230,000	220,420	9,580

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、定年退職における退職金の20%相当額について確定拠出年金制度を採用し、それ以外の退職金については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,283,707千円	1,284,633千円
勤務費用	95,594	93,464
利息費用	8,985	8,992
数理計算上の差異の発生額	8,657	80,706
退職給付の支払額	94,997	113,770
退職給付債務の期末残高	1,284,633	1,192,614

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	1,822千円
新規連結による増加	2,019	59,789
退職給付費用	66	5,342
退職給付の支払額	263	1,223
退職給付に係る負債の期末残高	1,822	65,730

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	95,594千円	93,464千円
利息費用	8,985	8,992
数理計算上の差異の費用処理額	41,839	36,855
簡便法で計算した退職給付費用	66	5,342
確定給付制度に係る退職給付費用	146,485	144,655

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	50,496千円	117,562千円
合計	50,496	117,562

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	52,116千円	65,445千円
合計	52,116	65,445

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	4.8%	4.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,491千円、当連結会計年度15,596千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,065千円	16,906千円
賞与引当金	49,015	48,976
投資有価証券評価損	29,421	22,501
退職給付に係る負債	392,844	387,328
役員退職慰労引当金	25,035	43,802
会員権評価損	12,109	12,109
貸倒引当金	7,400	8,626
貸倒損失	1,893	1,893
減損損失	44,652	41,054
資産調整勘定	70,727	60,418
繰越欠損金	44	94
その他	14,144	11,553
繰延税金資産小計	656,354	655,265
評価性引当額	181,501	142,428
繰延税金資産合計	474,852	512,837
繰延税金負債		
特別償却準備金	2,277	1,138
その他有価証券評価差額金	3,819	1,085
繰延税金負債合計	6,096	2,224
繰延税金資産の純額	468,756	510,613

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産.....繰延税金資産	72,788千円	82,896千円
固定資産.....繰延税金資産	395,967	427,716

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	6.9	5.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
のれん償却額	0.4	1.1
評価性引当額	0.7	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	-
法人税額の特別控除	4.2	1.9
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	34.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンマーク
事業の内容 無料情報誌出版、情報ポータルサイト運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける事業領域の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成28年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	685,000千円
取得原価		685,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用、手数料等 12,696千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

256,961千円

(2) 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	521,829千円
固定資産	515,223
資産合計	1,037,053
流動負債	282,454
固定負債	326,560
負債合計	609,014

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「出版事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』、行政情報誌『わが街事典』および地域情報誌『N a s s e』を発行しております。

「WEB・ソリューション事業」は主に、インターネット上の広告媒体を提供するほか、地域情報ポータルサイトの運営やふるさと納税事務の一括業務代行、旅行企画商品の販売、地域特産品や業務用食材の販売をおこなっております。

「ロジスティクス事業」は、郵便発送代行事業のほか、『テレパル50』や『わが街事典』等情報誌の配布、および外部受注によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、「メディア事業」と郵便発送代行事業を展開する「その他の事業」を報告セグメントとしておりましたが、当社グループが取り組む官民協働による地域イノベーションのサービスの内容に基づいた組織変更および社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、事業内容をより適切に評価するためにセグメント区分方法の見直しをおこないました。その結果、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント資産が、「調整額」において26,785千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジステ イクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,417,287	3,182,052	1,309,820	11,909,159	-	11,909,159
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,625	10,614	461,538	476,778	476,778	-
計	7,421,912	3,192,667	1,771,358	12,385,938	476,778	11,909,159
セグメント利益	1,307,021	14,889	95,669	1,417,579	760,668	656,910
セグメント資産	2,349,299	1,211,305	603,631	4,164,235	4,786,580	8,950,816
その他の項目						
減価償却費	109,637	7,451	588	117,677	57,913	175,591
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	304,911	54,323	3,597	362,832	1,304	364,137

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 760,668千円には、セグメント間取引消去3,042千円、のれんの償却額 9,932千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 753,778千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,786,580千円は、セグメント間取引消去 41,390千円及び全社資産 4,827,971千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額57,913千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,304千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジステ イクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,880,618	2,968,448	2,443,343	13,292,410	-	13,292,410
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,293	13,521	514,530	534,344	534,344	-
計	7,886,911	2,981,969	2,957,873	13,826,754	534,344	13,292,410
セグメント利益	1,440,846	42,519	143,818	1,627,184	820,476	806,708
セグメント資産	3,522,353	1,603,869	640,486	5,766,708	5,137,459	10,904,167
その他の項目						
減価償却費	132,159	16,406	1,010	149,575	36,926	186,502
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25,572	19,200	400	45,172	26,921	72,094

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 820,476千円には、セグメント間取引消去3,516千円、のれんの償却額 31,476千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 792,516千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,137,459千円は、セグメント間取引消去 422,836千円及び全社資産 5,560,295千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額36,926千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,921千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	出版事業	WEB・ソリューション事業	ロジスティクス事業	計		
当期償却額	-	1,320	8,612	9,932	-	9,932
当期末残高	-	2,150	249,767	251,917	-	251,917

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	出版事業	WEB・ソリューション事業	ロジスティクス事業	計		
当期償却額	12,848	1,403	17,225	31,476	-	31,476
当期末残高	244,113	746	232,542	477,402	-	477,402

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)富士総研	大阪市天王寺区	3,260	資産管理	(被所有) 直接 18.70	役員の兼任自己株式の取得	自己株式の取得 (注) 1	399,593	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、平成27年9月24日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により当社普通株式409,000株を1株当たり977円で取得したものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	968円51銭	1,089円26銭
1株当たり当期純利益金額	74円03銭	103円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	398,365	559,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	398,365	559,621
普通株式の期中平均株式数(株)	5,381,181	5,420,963

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成29年6月29日開催の取締役会において、今後の安定的な収益機会を確保するため、賃貸用不動産として、京都市東山区と京都市上京区の土地・建物をそれぞれ、493,010千円、403,872千円で取得することを決議いたしました。

いずれの賃貸用不動産も、平成29年6月30日に売買契約を締結し、引渡しはいずれも平成29年8月下旬を予定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	76,125	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,902	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	81,643	0.8	平成30年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,096	-	平成30年~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	350,000	514,766	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,008	34,987	6,648	-
リース債務	1,902	1,902	862	430

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,953,694	6,608,504	10,025,091	13,292,410
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	28,008	371,143	733,081	852,750
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	8,091	234,934	474,812	559,621
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.58	45.87	91.37	103.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.58	44.29	44.87	13.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,559	3,748,534
受取手形	195	348
売掛金	2 1,102,503	2 730,232
有価証券	30,020	-
製品	77,779	99,084
仕掛品	63,745	58,563
原材料及び貯蔵品	16,578	11,508
前払費用	46,087	58,131
繰延税金資産	72,788	74,303
関係会社短期貸付金	-	380,000
未収入金	2 187,217	2 237,116
その他	2 3,662	2 22,092
貸倒引当金	10,469	12,002
流動資産合計	4,463,669	5,407,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 341,395	1 314,051
構築物	3,085	2,799
機械及び装置	414,394	324,634
車両運搬具	4,438	12,371
工具、器具及び備品	35,866	32,747
土地	1 639,761	1 622,160
リース資産	2,502	305
有形固定資産合計	1,441,443	1,309,071
無形固定資産		
ソフトウェア	87,136	100,844
ソフトウェア仮勘定	27,330	-
のれん	283	-
無形固定資産合計	114,749	100,844
投資その他の資産		
投資有価証券	630,298	566,632
関係会社株式	447,614	1,145,310
出資金	8,050	8,050
長期貸付金	8,723	5,307
長期前払費用	168,566	126,398
繰延税金資産	380,043	412,181
保険積立金	497,201	482,814
敷金及び保証金	321,302	332,237
その他	9,757	5,007
貸倒引当金	13,627	7,155
投資その他の資産合計	2,457,930	3,076,784
固定資産合計	4,014,123	4,486,699
資産合計	8,477,792	9,894,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 403,885	2 270,132
短期借入金	1 350,000	1 350,000
未払金	2 304,575	2 198,791
未払費用	162,359	161,273
未払法人税等	100,756	160,366
未払消費税等	57,319	90,152
前受金	662,443	698,422
預り金	22,524	22,533
賞与引当金	153,913	143,137
その他	876	286
流動負債合計	2,218,653	2,095,097
固定負債		
退職給付引当金	1,223,625	1,247,551
役員退職慰労引当金	81,868	89,068
固定負債合計	1,305,494	1,336,619
負債合計	3,524,148	3,431,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	552,095	552,095
その他資本剰余金	-	585,488
資本剰余金合計	552,095	1,137,583
利益剰余金		
利益準備金	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,114	2,557
別途積立金	3,712,720	4,012,720
繰越利益剰余金	581,099	719,695
利益剰余金合計	4,319,825	4,755,863
自己株式	676,947	183,015
株主資本合計	4,944,973	6,460,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,670	2,464
評価・換算差額等合計	8,670	2,464
純資産合計	4,953,644	6,462,896
負債純資産合計	8,477,792	9,894,613

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 8,995,865	1 8,690,786
売上原価	1 3,009,058	1 2,646,169
売上総利益	5,986,806	6,044,617
販売費及び一般管理費	1, 2 5,373,760	1, 2 5,388,657
営業利益	613,045	655,959
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 4,139	1 4,206
有価証券利息	8,206	10,030
受取家賃	1 20,994	1 7,528
複合金融商品評価益	-	22,630
貸倒引当金戻入額	6,845	86
その他	1 20,437	1 17,167
営業外収益合計	60,623	61,649
営業外費用		
支払利息	5,266	5,179
複合金融商品評価損	18,850	-
貸倒損失	-	1,068
為替差損	22,039	1,441
自己株式取得費用	21,992	-
支払手数料	-	7,004
その他	1,736	2,900
営業外費用合計	69,885	17,593
経常利益	603,784	700,015
特別利益		
固定資産売却益	8,731	316
投資有価証券売却益	6,667	-
特別利益合計	15,398	316
特別損失		
固定資産売却損	-	1,242
固定資産除却損	1,124	22
投資有価証券評価損	279	-
特別損失合計	1,404	1,265
税引前当期純利益	617,778	699,066
法人税、住民税及び事業税	232,097	242,726
法人税等調整額	17,709	4,132
法人税等合計	249,806	238,594
当期純利益	367,972	460,472

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	750,000	552,095	-	552,095	20,890	7,486	3,312,720	666,064
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	-	552,095	20,890	7,486	3,312,720	666,064
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						2,372		2,372
別途積立金の積立							400,000	400,000
剰余金の配当								55,309
当期純利益								367,972
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,372	400,000	84,964
当期末残高	750,000	552,095	-	552,095	20,890	5,114	3,712,720	581,099

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,007,161	277,354	5,031,903	10,124	10,124	5,042,028
会計方針の変更による累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,007,161	277,354	5,031,903	10,124	10,124	5,042,028
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	55,309		55,309			55,309
当期純利益	367,972		367,972			367,972
自己株式の取得		399,593	399,593			399,593
自己株式の処分			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,453	1,453	1,453
当期変動額合計	312,663	399,593	86,929	1,453	1,453	88,383
当期末残高	4,319,825	676,947	4,944,973	8,670	8,670	4,953,644

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	750,000	552,095	-	552,095	20,890	5,114	3,712,720	581,099
会計方針の変更による累積的影響額								26,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	552,095	-	552,095	20,890	5,114	3,712,720	607,884
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						2,557		2,557
別途積立金の積立							300,000	300,000
剰余金の配当								51,219
当期純利益								460,472
自己株式の取得								
自己株式の処分			585,488	585,488				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	585,488	585,488	-	2,557	300,000	111,810
当期末残高	750,000	552,095	585,488	1,137,583	20,890	2,557	4,012,720	719,695

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,319,825	676,947	4,944,973	8,670	8,670	4,953,644
会計方針の変更による累積的影響額	26,785		26,785			26,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,346,610	676,947	4,971,758	8,670	8,670	4,980,429
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	51,219		51,219			51,219
当期純利益	460,472		460,472			460,472
自己株式の取得			-			-
自己株式の処分		493,931	1,079,419			1,079,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				6,206	6,206	6,206
当期変動額合計	409,253	493,931	1,488,673	6,206	6,206	1,482,466
当期末残高	4,755,863	183,015	6,460,431	2,464	2,464	6,462,896

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～58年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前事業年度末の繰延税金資産の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が26,785千円、繰越利益剰余金が26,785千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は26,785千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	249,369千円	239,038千円
土地	347,783	347,783
計	597,153	586,821

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,731千円	1,908千円
短期金銭債務	71,216	111,614

3 保証債務

次の関係会社の支払債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社サイネックス・ネットワーク (支払債務)	-千円	836千円
株式会社エルネット(支払債務)	207,843	176,309
計	207,843	177,146

(注) 株式会社エルネットの日本郵便株式会社に対する後納郵便料金等の支払債務保証限度額は、500,000千円です。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	4,625千円	7,579千円
営業費用	484,365	551,480
営業取引以外の取引	3,510	5,071

2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与	2,234,800千円	2,251,984千円
賞与引当金繰入額	121,844	111,359
退職給付費用	117,635	110,314
役員退職慰労引当金繰入額	6,109	8,308
貸倒引当金繰入額	-	3,450
減価償却費	36,959	19,664
ソフトウェア償却費	46,493	25,320

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,145,310千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式447,614千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,246千円	12,473千円
賞与引当金	47,420	44,100
投資有価証券評価損	29,421	22,501
退職給付引当金	374,184	381,501
役員退職慰労引当金	25,035	27,237
会員権評価損	12,109	12,109
貸倒引当金	7,392	5,886
減損損失	44,580	40,643
その他	15,789	15,949
繰延税金資産小計	564,181	562,402
評価性引当額	105,251	73,693
繰延税金資産合計	458,929	488,708
繰延税金負債		
特別償却準備金	2,277	1,138
その他有価証券評価差額金	3,819	1,085
繰延税金負債合計	6,096	2,224
繰延税金資産の純額	452,832	486,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	7.2	6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
評価性引当額	0.4	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	-
法人税額の特別控除	4.3	2.4
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	34.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成29年6月29日開催の取締役会において、今後の安定的な収益機会を確保するため、賃貸用不動産として、京都市東山区と京都市上京区の土地・建物をそれぞれ、493,010千円、403,872千円で取得することを決議いたしました。

いずれの賃貸用不動産も、平成29年6月30日に売買契約を締結し、引渡しはいずれも平成29年8月下旬を予定しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	341,395	1,810	9,823	19,329	314,051	1,105,460
	構築物	3,085	183	-	468	2,799	53,090
	機械及び装置	414,394	4,738	22	94,475	324,634	718,416
	車両運搬具	4,438	10,336	-	2,403	12,371	10,242
	工具、器具及び備品	35,866	13,990	0	17,109	32,747	126,561
	土地	639,761	-	17,600	-	622,160	-
	リース資産	2,502	-	-	2,196	305	773
	計	1,441,443	31,059	27,447	135,984	1,309,071	2,014,544
無形固定資産	ソフトウェア	87,136	55,167	-	41,460	100,844	-
	ソフトウェア仮勘定	27,330	-	27,330	-	-	-
	のれん	283	-	-	283	-	-
	計	114,749	55,167	27,330	41,743	100,844	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	: CTPサーバWS FOR FUJI WFXMF	4,002千円
車両運搬具	: 本社使用車両	9,156千円
工具、器具及び備品	: コピーFAX複合機 8台	3,384千円
ソフトウェア	: 地方創生関連事業システム開発	24,330千円
	ふるさと納税事務代行システム開発	13,200千円
	シティプロモーション支援事業システム開発	8,320千円
	営業支援システム開発	7,200千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	: 仙台ライオンズマンション青葉通	5,214千円
	名古屋チサンマンション丸の内	4,609千円
土地	: 仙台ライオンズマンション青葉通	8,820千円
	名古屋チサンマンション丸の内	8,780千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,097	11,266	16,206	19,157
賞与引当金	153,913	143,137	153,913	143,137
役員退職慰労引当金	81,868	8,308	1,109	89,068

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	毎年6月								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.scinex.co.jp/								
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対し、全国共通プリペイドカード「QUOカード」を下記の基準により贈呈します。 (1) 贈呈基準 <table border="1" data-bbox="592 1189 1129 1406"> <thead> <tr> <th>所有株式数(株)</th> <th>QUOカード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～1,999</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,000～9,999</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>10,000～(上限)</td> <td>3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> (2) 有効期限 株式会社クオカードの利用約款によります。 (3) 贈呈時期 毎年1回6月に送付を予定しております。	所有株式数(株)	QUOカード	100～1,999	1,000円相当	2,000～9,999	2,000円相当	10,000～(上限)	3,000円相当
所有株式数(株)	QUOカード								
100～1,999	1,000円相当								
2,000～9,999	2,000円相当								
10,000～(上限)	3,000円相当								

(注) 当社定款第8条において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成27年4月1日～至 平成28年3月31日）平成28年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成28年4月1日～至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成28年7月1日～至 平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成28年10月1日～至 平成28年12月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年9月23日近畿財務局長に提出

平成28年8月29日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成28年11月18日近畿財務局長に提出

(7) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類

平成28年11月18日近畿財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年11月29日近畿財務局長に提出

平成28年11月18日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。

平成28年11月29日近畿財務局長に提出

平成28年11月18日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイネックスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サイネックスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中尾 志都 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。